



令和9年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和8年8月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社
コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田宮 貴広 TEL 03-3541-2281
兼最高財務責任者
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和9年3月期第1四半期の業績（令和8年4月1日～令和8年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
9年3月期第1四半期	753	△1.1	28	△37.5	37	△28.1	44	△12.5
8年3月期第1四半期	761	7.5	45	△16.7	52	△19.6	50	△19.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	9.56	—
8年3月期第1四半期	10.96	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
9年3月期第1四半期	3,503	2,529	72.2
8年3月期	3,435	2,486	72.4

（参考）自己資本 9年3月期第1四半期 2,529百万円 8年3月期 2,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
9年3月期	—	—	—	—	—
9年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和9年3月期の業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,350	△6.3	5	△90.4	15	△77.7	20	△68.2	4.26
通期	2,650	△5.3	0	—	20	△73.6	30	△55.2	6.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	9年3月期1Q	5,160,000株	8年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	9年3月期1Q	600,312株	8年3月期	469,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	9年3月期1Q	4,647,051株	8年3月期1Q	4,636,756株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復していると思われ、中東情勢やウクライナ情勢等の地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましても、帳票や伝票などの紙媒体の電子化による需要減少、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇が印刷用紙をはじめとした資材、物流コストの上昇等厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、官公庁外郭団体をはじめ新規開拓先や既存取引先への業務効率化、コスト最適化、品質向上を実現するためのBP0案件の提案営業や、利益確保のための不採算案件の仕様変更や価格改定を目指した営業活動を行ってまいりました。また、生産面では安定した生産体制の維持と強化を目指し、各工程のデータに基づく業務改善や品質管理の徹底などに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は753百万円（前年同期は761百万円）、経常利益37百万円（前年同期は52百万円）、四半期純利益44百万円（前年同期は50百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

D Xの進展にともなう紙媒体のペーパーレス化・電子化の定着化による需要減が続いております。適正価格による販売に注力したものの、売上高は前年同期と比べ5百万円減少し、423百万円（前年同期は428百万円）となりました。セグメント利益は生産性の向上により3百万円増加し、50百万円（前年同期は47百万円）となりました。

② 情報処理事業

総需要量の減少及び物流コストの上昇等は続いており、既存先や地方自治体等での新規案件獲得に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ3百万円減少し、330百万円（前年同期は333百万円）となりました。セグメント利益は原価率が良い案件が当1四半期累計期間にはなかったため、14百万円減少し、59百万円（前年同期は74百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末と比べ37百万円増加し、1,638百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が56百万円、「商品及び製品」が41百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が8百万円、「未収入金」が12百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が73百万円、「仕掛品」が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ29百万円増加し、1,865百万円となりました。これは主に「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」に8百万円、「ソフトウェア仮勘定」に4百万円それぞれ設備投資を行い、有形固定資産及び無形固定資産において減価償却費を23百万円計上し、「投資有価証券」が54百万円増加し、「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が14百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ19百万円増加し、698百万円となりました。これは主に、「買掛金」が3百万円、「その他」に含まれる「未払金」が21百万円、「未払消費税等」が10百万円、「未払費用」が7百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が6百万円、「賞与引当金」が16百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ5百万円増加し、276百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「繰延税金負債」が18百万円増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が13百万円減少したことによるものです。

純資産は前事業年度末と比べ42百万円増加し、2,529百万円となりました。これは主に四半期純利益44百万円を計上し、配当金を14百万円支払い、「その他有価証券評価差額金」が36百万円増加し、「自己株式」を22百万円取得したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年5月14日に開示した業績予想につきまして、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,280	1,052,453
受取手形及び売掛金	343,247	399,549
商品及び製品	19,495	61,219
仕掛品	18,035	13,342
原材料及び貯蔵品	46,137	48,582
その他	46,947	62,945
貸倒引当金	△35	△40
流動資産合計	1,600,108	1,638,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	173,955	170,602
土地	409,900	409,900
その他（純額）	273,333	254,360
有形固定資産合計	857,189	834,863
無形固定資産	21,281	32,470
投資その他の資産		
投資有価証券	660,763	715,293
その他	296,606	282,911
投資その他の資産合計	957,370	998,204
固定資産合計	1,835,840	1,865,539
資産合計	3,435,948	3,503,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,396	136,113
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	9,057	2,264
賞与引当金	32,925	16,063
その他	204,120	243,725
流動負債合計	678,500	698,165
固定負債		
退職給付引当金	52,196	52,185
役員退職慰労引当金	31,489	31,688
その他	187,033	192,406
固定負債合計	270,719	276,281
負債合計	949,220	974,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,749,430	1,749,430
利益剰余金	634,222	662,760
自己株式	△111,222	△133,632
株主資本合計	2,372,430	2,378,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,297	150,586
評価・換算差額等合計	114,297	150,586
純資産合計	2,486,728	2,529,144
負債純資産合計	3,435,948	3,503,591

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	761,963	753,443
売上原価	542,813	544,133
売上総利益	219,150	209,310
販売費及び一般管理費	173,653	180,882
営業利益	45,496	28,427
営業外収益		
受取利息	2,935	3,058
受取配当金	3,085	4,306
作業くず売却益	375	325
その他	3,124	3,927
営業外収益合計	9,522	11,617
営業外費用		
支払利息	2,464	2,086
その他	191	300
営業外費用合計	2,656	2,386
経常利益	52,362	37,658
特別利益		
投資有価証券売却益	699	9
保険解約返戻金	—	9,026
特別利益合計	699	9,035
税引前四半期純利益	53,062	46,693
法人税、住民税及び事業税	2,264	2,264
法人税等合計	2,264	2,264
四半期純利益	50,798	44,429

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	428,225	333,738	761,963	—	761,963
外部顧客への売上高	428,225	333,738	761,963	—	761,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	428,225	333,738	761,963	—	761,963
セグメント利益	47,059	74,008	121,068	△75,571	45,496

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	423,103	330,339	753,443	—	753,443
外部顧客への売上高	423,103	330,339	753,443	—	753,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	423,103	330,339	753,443	—	753,443
セグメント利益	50,425	59,724	110,150	△81,722	28,427

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和8年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式131,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が22,410千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が133,632千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第1四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	24,827千円	23,852千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、令和8年7月24日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 割当日	令和8年8月24日
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式 80,000株
(3) 処分価額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込みまたは財産の給付を要しません。 ※ 当該普通株式の公正な評価額は、令和8年7月24日開催の取締役会の前営業日（令和8年7月23日）における東京証券取引所における当社の普通株式の終値である187円であり、その総額は14,960,000円です。
(4) 割当予定先	取締役2名 80,000株 ※ 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

本件の詳細につきましては、令和8年7月24日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。